

# 一般質問

## 地域力を育む原動力は職員力



山川 恒雄 議員

びわ湖源流の郷たか  
しま実現の為の地域  
力と職員力について

**問** びわ湖源流の郷たかしま戦略策定事業を通して期待される職員力についての考えを伺います。

**答** 総務部長  
戦略実践のための地域力を育む原動力として、意欲とやる気がある職員力の結集が期待されています。

**問** 農業労働力確保に対する市の考えについて

**答** 産業経済部長  
取入れ、市民目線で考え、実行できる職員の人材育成に取組みます。

**問** 集落営農の法人化等への具体的支援策と事業到達目標を伺います。

**答** 産業経済部長  
集落営農の法人化を推進します。

**問** 耕作放棄地に対する抜本策を伺います。

**答** 耕作放棄地対策については、一筆毎の調

査を実施し、現況把握に努めるとともに、集落別に対策を検討します。

**問** 手詰まり状態の獣害に対する抜本策と「びわ湖森林税交付金」の活用に対する市の考え、また、獣害柵の管理に対する支援策を伺います。

**答** 獣害対策については、他の「びわ湖森林税事業」と組み合わせるなど、総合的な対策を推進してまいります。なお、獣害柵の維持管

理については、各集落でお願いします。

**問** 現在、市の農振整備計画を策定中ですが、各集落で農業の担い手問題がいよいよ深刻な状況となっている中で、管内の耕作農地約4千haを「荒らさず、いかか」に農地として守るか、が喫緊の最重要課題となっています。農業委員会からその対応策として、農業労働力の確保の「高島市農業人材バンク」の早期創設が強く求められています。市の見解を質します。

**答** 本年度の重点課題として、新規就農者支援マニュアルづくりを進めており、人材バンクの設置と併せ検討してまいります。



対策が検討される耕作放棄地

## 小中一貫校について



万木 豊 議員

**問** 市が掲げる小中一貫教育方針の5つの要項①一体感のある学校運営②一貫した教育課程の実施③継続した児童・生徒への指導④豊かな人間性とたくましい心身の育成⑤信頼される学校づくり、の5点について所期の目的が達成できていますか。

**答** 主席教育次長  
市内各中学校区では、それぞれ地域の実態に応じて、小中学校相互の出前授業や小中合同の教科部会、生徒指導部会等の開催、全教職員員の合同研修会、学校行事の交流活動など、小中一貫教育の推進に努めています。

**問** 中一ギャップの解消はできましたか。中一ギャップにつ

# 一般質問

いては、小中一貫教育の推進により、軽減されていると考えています。

**問** 先に述べたメリット、デメリット以外に新たな問題が生じていませんか。

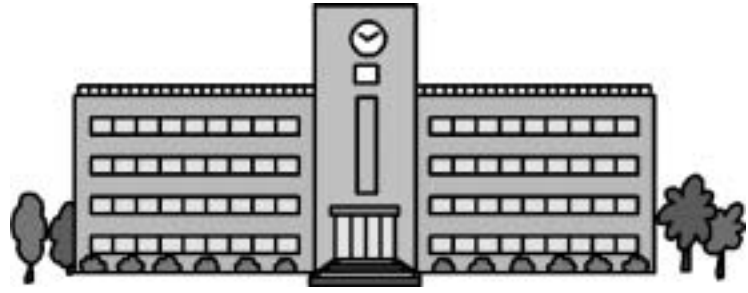
**答** 学園の開校当初、教室移動や日課などの課題はありましたが、検討や工夫を重ね、現在、児童生徒にとって過ごしやすい学園生活となり、学びの連続性を重視した学習活動の充実に努めています。

**問** 統合以前の不登校、イジメの比較ほどの程度ですか。

**答** 不登校やいじめについては、非常に少ない状況が続いています。

**問** 市内における学校統廃合の進捗状況は。

**答** マキノ地域の小学校の学校統廃合について保護者アンケート等をもとに、現在、実施



時期や方法等について検討を重ねています。

## 高島市防災計画の見直しについて



大日 翼 議員

未曾有の東日本大震災を教訓に、防災計画を見直す必要があり、当局に伺います。

**問** 地域防災計画・原子力災害対策編を見直すとのこと。国の見直しを待たずすべきです。

**答** 政策部長  
県の地域防災計画の見直し検討を参考としつつ、市の防災計画(原子力災害対策編)を今年度から見直します。

**問** 大地震により、原発事業者に安全対策、監視体制の強化等の緊急申し入れをされたが、その後の対応の変化は。

**答** 各原子力事業者は、地震・津波に対する安全対策として、予備電源の確保、給水ポンプの設置、防波堤の強化等を実施しています。

**問** 隣接の福井県には、14基の原発が存在。事業者等より正確な情報が伝達されるシステムになっていきますか。

**答** 各原子力事業者等からは、異常等があった場合に、市に対して連絡通報されるシステムになっていきます。

**問** 放射線観測車「モニタリング車」が当市に一台常備とのこと。いつ頃の予定で、どのように運営されるのか。

**答** モニタリング車の運用については、県において検討中でありま

**問** 当市に定点観測するモニタリングポストが2ヶ所設置されていたが、昨秋より使用中。県に一刻も早く再

開を要請すべきでは。モニタリングポストの再稼働については、県に要望しています。

**問** 当市の防災体制は原発事故に対応できるものになっていますか。

**答** モニタリング、避難の要領、安定ヨウ素剤の取扱等について、防災計画見直しの中で検討します。

**問** 15%の節電要請が発表。当局は市民にどのように説明されるのですか。

**答** 節電、省エネ対策について、広報誌や防災行政無線等を通じて啓発に努めます。

**問** 大震災による当市の経済への影響は。

**答** 一部部品の入手や製品納入の遅れ、観光や歓送迎会等の自粛によるキャンセル等影響が出ています。ここに来て、一定の回復の兆

しがあるとのことであります。

**問** 市民参画の防災計画見直し検討委員会の設置は。

**答** 専門家や市民活動団体のご意見も頂きながら、市防災会議においてご審議いただき、市民の皆様にはパブリックコメントを通じてご意見を伺う予定であります。

**問** メガソーラの誘致に当市も立候補すべきでは。

**答** 当市の気象・まとまった土地の問題、市の負担額等を考慮すると、誘致は難しいと考えております。

**問** 各自治体と災害支援協定を積極的に結ぶ考えは。

**答** 原子力を含む大災害では市単独での対策は限界があるため、広域的な相互支援が必要と考えております。